

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第42期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原口 裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原口 裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第38期 平成20年 3月	第39期 平成21年 3月	第40期 平成22年 3月	第41期 平成23年 3月	第42期 平成24年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	75,778	88,512	107,490	110,241	111,940
経常利益 (百万円)	1,042	1,271	1,845	2,855	3,817
当期純利益 (百万円)	564	604	676	808	2,143
包括利益 (百万円)	-	-	-	805	2,144
純資産額 (百万円)	14,796	15,197	15,750	16,348	18,321
総資産額 (百万円)	29,645	34,224	33,044	32,593	33,875
1株当たり純資産額 (円)	1,500.41	1,541.12	1,597.17	1,507.14	1,689.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.20	61.33	68.56	74.56	197.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.91	44.41	47.66	50.16	54.09
自己資本利益率 (%)	3.85	4.03	4.37	5.04	12.36
株価収益率 (倍)	9.86	9.13	11.51	8.90	8.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	619	3,451	3,765	3,979	2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,584	2,578	1,815	1,331	1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	168	1,029	2,816	1,282	2,567
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,466	3,366	2,501	3,866	2,461
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	678 (772)	824 (1,078)	875 (1,258)	861 (1,381)	913 (1,527)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	72,260	74,479	76,388	78,878	80,725
経常利益 (百万円)	1,091	1,274	1,623	2,364	2,635
当期純利益 (百万円)	606	590	572	1,063	1,269
資本金 (百万円)	3,247	3,247	3,247	3,247	3,247
発行済株式総数 (千株)	9,861	9,861	9,861	9,861	10,847
純資産額 (百万円)	14,923	15,310	15,759	16,611	17,710
総資産額 (百万円)	26,518	28,793	27,895	28,095	28,637
1株当たり純資産額 (円)	1,513.25	1,552.56	1,598.06	1,531.40	1,633.17
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	16.00 (-)	16.00 (-)	21.00 (-)	17.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.51	59.93	58.02	98.01	117.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.27	53.17	56.49	59.13	61.84
自己資本利益率 (%)	4.11	3.91	3.68	6.57	7.40
株価収益率 (倍)	9.17	9.34	13.60	6.77	15.12
配当性向 (%)	26.01	26.70	36.19	15.77	17.09
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	589 (709)	577 (754)	593 (809)	585 (900)	632 (1,022)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第41期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第40期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

5. 第42期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年2月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行いました。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年11月	株式会社やまや(宮城県塩釜市新浜町一丁目6番7号)設立(資本金500千円)。
昭和56年7月	酒類販売業免許の卸売の条件解除により、小売販売に卸売を加え、全酒類の販売を開始。
昭和57年7月	酒類販売に専門特化、同時に酒類の掛売・配達業務を廃止し、店頭現金販売中心の大量販売方式を開始。
昭和61年4月	宮城県仙台市若林にF C 仙台店(丸山孝酒店)を開店。
昭和61年10月	通信販売の全国展開を開始。
昭和63年4月	宮城県塩釜市新浜町一丁目5番5号に塩釜店を新築移転。
昭和63年8月	自社輸入通関業務を開始すると同時に、宮城県塩釜市新浜町一丁目6番2号の倉庫(現第三倉庫)に保税免許を取得。
平成3年5月	中井酒販株式会社との共同出資により子会社北陸やまや株式会社を設立。
平成3年7月	宮城県塩釜市新浜町一丁目11番19号に本社社屋及び自動ラックシステム本社倉庫(現第一倉庫)を新築移転。
平成3年10月	本社倉庫に保税免許を取得。
平成4年1月	武田酒販株式会社(現社名やまや商流株式会社)を買収、子会社化。
平成5年4月	子会社花心酒造株式会社(現社名大和蔵酒造株式会社)を設立。
平成5年10月	宮城県塩釜市の新浜倉庫、杉の入倉庫に保税倉庫免許を取得。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年11月	ジャスコ株式会社(現社名イオン株式会社)との業務及び資本提携に関する覚書に調印。
平成7年2月	ジャスコ株式会社との共同出資により株式会社やまやジャスコを設立。
平成8年1月	子会社花心酒造株式会社は、大和蔵酒造株式会社社名変更。
平成8年6月	チェーンオペレーションと一貫流通の本格化を図り、新物流センター(宮城県黒川郡大和町)(現名称東北物流センター)を稼働。
平成8年7月	子会社大和蔵酒造株式会社と合資会社大助酒造店が合併。(存続会社は大和蔵酒造株式会社)
平成9年5月	横浜税関より通関業許可証を取得。
平成9年7月	子会社武田酒販株式会社は、タイワ株式会社(現社名やまや商流株式会社)に社名変更。
平成10年7月	ジャスコ株式会社との共同出資により株式会社ワイジェーを設立。 子会社タイワ株式会社は、輸入酒類卸売免許を取得。
平成11年2月	株式会社やまやジャスコ及び株式会社ワイジェーの株式をジャスコ株式会社より譲受、100%子会社化。
平成11年12月	株式会社やまやの輸入酒類卸売部門を子会社タイワ株式会社に営業譲渡。
平成14年3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。子会社株式会社やまやジャスコを清算結了。子会社株式会社ワイジェーを合併。
平成14年5月	株式会社名柄本店の株式を追加取得し55.3%となり子会社化した。
平成14年9月	子会社タイワ株式会社は、やまや商流株式会社に社名変更。
平成14年10月	茨城県猿島郡五霞町に関東物流センターを稼働。
平成15年4月	広島県東広島市西条町に広島物流センターを稼働。
平成15年8月	子会社株式会社名柄本店、北陸やまや株式会社を当社に合併。
平成16年3月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。
平成16年12月	滋賀県坂田郡米原町(現、滋賀県米原市)に関西物流センターを稼働。
平成17年7月	本社機能の一部を宮城県仙台市に移転。
平成18年6月	執行役員制度の導入。 本사를宮城県仙台市に移転。
平成18年7月	イオン株式会社との共同出資により関係会社コルドンヴェール株式会社を設立。
平成18年11月	子会社やまやロジスティクス株式会社を設立。
平成20年2月	東北物流センター(宮城県黒川郡大和町)に大型設備投資を行い、仕分け出荷能力増強と小ロット出荷機能を追加。
平成20年7月	子会社楽市株式会社を設立。
平成20年10月	株式会社前田より楽市株式会社に49店舗の酒類・食品小売事業を吸収分割により承継。
平成20年11月	子会社スピード株式会社を設立。
平成21年5月	株式会社スピードよりスピード株式会社に21店舗の酒類・食品・雑貨小売事業を吸収分割により承継。
平成22年1月	楽市株式会社がスピード株式会社を吸収合併し、やまや関西株式会社に商号変更。
平成22年4月	やまや商流株式会社がやまやロジスティクス株式会社を吸収合併。 平成23年4月から平成24年3月まで14店舗開店、4店舗閉店した結果、期末272店舗となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社の連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、酒類等販売事業を主たる業務としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業内容並びに当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けで、主なものは次のとおりであります。

株式会社やまや

株式会社やまや(以下、当社という。)は、店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや関西株式会社

やまや関西株式会社は、店舗において酒類、食料品及び雑貨等の小売を行っております。

やまや商流株式会社

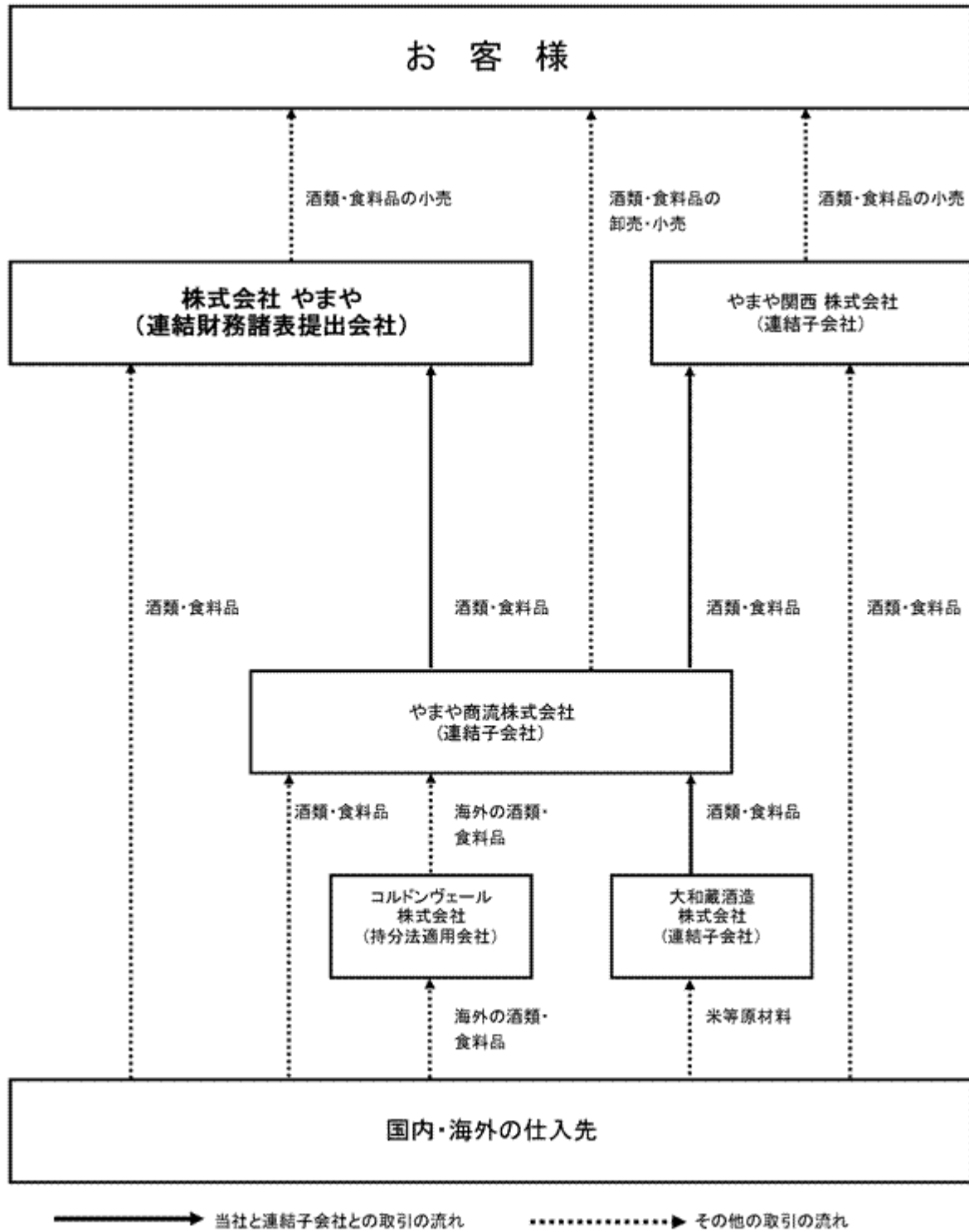
やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社及びやまや関西株式会社へ卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

大和蔵酒造株式会社

大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売を行っており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入れております。

事業系統図（平成24年3月31日）

当社及び主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) やまや関西(株) (注)1	大阪府 箕面市	45	酒類・食料品等 の小売業	100.0	やまや商流(株)の商品を仕入して おります。 なお、当社所有の土地を賃借して おります。 役員の兼任等 有
やまや商流(株) (注)2	宮城県 仙台市 宮城野区	38	酒類・食料品等 の卸売業	100.0	当社は、酒類、食料品等を仕入して おります。 なお、当社所有の設備を賃借して おります。 役員の兼任等 有
大和蔵酒造(株)	宮城県 黒川郡 大和町	10	酒類・食料品の 製造・卸売業	100.0	当社は、やまや商流(株)を通じて酒 類等を仕入しております。 なお、当社所有の設備を賃借して おります。 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) コルドンヴェール(株)	東京都 千代田区	490	酒類・食料品等 の輸入業	49.0	子会社のやまや商流(株)は、コルド ンヴェール(株)を通じて酒類、食料 品等を仕入しております。 役員の兼任等 有
(その他の関係会社) イオン(株) (注)3	千葉県 千葉市 美浜区	199,054	純粋持株会社	0.0 被所有(19.1)	当社は、イオン(株)の持分法適用関 連会社であります。 役員の兼任等 有

(注)1. やまや関西(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,028百万円
	(2) 経常利益	451百万円
	(3) 当期純利益	240百万円
	(4) 純資産額	1,432百万円
	(5) 総資産額	5,142百万円

2. 特定子会社に該当しております。

3. その他の関係会社であるイオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。また、議決権の保有割合は、19.1%であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	913 (1,527)
---------	-------------

(注)1. 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を()内に外数で記載しております。

当社グループ(又は当社)の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 臨時雇用者数は、新店出店により増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
632人(1,022)	32.8歳	7年 9ヶ月	4,376,629円

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(8時間換算)を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

当社グループ(又は当社)の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3. 臨時雇用者数は、新店出店により増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、平成8年8月22日に結成され、「やまやユニオン」と称し、平成24年3月31日現在における組合員数は441人で上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記するような事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの回復に伴い、持ち直しがみられましたが、依然、電力供給の制約、原子力災害の影響、さらに米欧の財政不安など先行き不透明な状況が続いております。

酒販業界では、震災後、自粛と節電で、業務用の需要がさらに減退し、また、ご家庭の需要も依然として低価格志向で、デフレ傾向が続いております。

このような中、当社は、東日本大震災からの早期復旧と、会社設立41周年目の再創業、やまやルネッサンスを合言葉に、お客様の視点に立った魅力あるお店づくりを目指してまいりました。

上半期は、自粛と節電による営業時間の短縮を余儀なくされ、震災の影響による生産品目の削減、物流インフラの毀損など、サプライチェーン不全による供給不足も影響し、国産品、輸入品ともに専門店に求められるお品揃えが不足し、売上高は微減となりました。

下半期、東北でのビール生産も再開され、水害のあった東南アジアを除き、内外の新たなサプライチェーンが機能し始めたことから、当社も、輸入、国産の専門的な品目を復活し始め、客数、売上とも上昇に転じることができました。

東北の蔵元を応援する「がんばれ東北」の売場を設け、被災地の地酒を販売し、全店で岩手、宮城、福島の地産を知ってもらう機会をつくりました。地産地消、現地調達を推進し、排出ガス削減と節電に取り組みました。

震災の応急復旧後、さらにイメージを刷新するリニューアルを図りました。

震災の被災地域では、江刺店、北上店、一関店（岩手県3店）、塩釜店、石巻店、多賀城店、鹿島台店、大崎店、吉岡店、小牛田店、矢本店、東鶴ヶ谷店、柳生店、新田東店、生協南光台店、名取店、岩沼店、船岡店（以上宮城県15店）、郡山朝日店（福島県）、東大沼店（茨城県）のやまや20店舗を改装いたしました。

その他の地域では、スピード東香里店、スピード南津守店、楽市阿倍野帝塚山店、楽市阿倍野阪南町店、楽市茨木水尾店（大阪府）、楽市門戸厄神店（兵庫県）の6店を「やまや」に業態変更し、酒田店（山形県）、海老ヶ瀬店（新潟県）、青木店、久喜店、戸田店（埼玉県）、道玄坂店、碑文谷店（東京都）、藤が丘店（愛知県）、六甲道店（兵庫県）の「やまや」9店、楽市いながわ店（兵庫県）、楽市東淀川菅原店、スピード豊中小曾根店（大阪府）の3店、あわせて12店を改装し、合計で38店舗をリニューアルいたしました。

新規出店は、泉野村店、市名坂店、あすと長町店（宮城県）、鶴田店（栃木県）、太田高林店（群馬県）、高津店、つくば学園店（茨城県）、本庄店、熊谷柿沼店（埼玉県）、尾張旭店（愛知県）、梅津店、千本丸太町店（京都府）、池田店、和泉中央店（大阪府）の「やまや」14店を開店しました。

また、池田店の開店に伴い、楽市池田本店を閉店し、震災の津波の被害が甚大であった、やまや塩釜貞山店、やまや鹿妻店（宮城県）、地震の被害が大きかった、やまや富久山店（福島県）の合計4店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当社グループの総店舗数は272店舗になりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高が1,119億40百万円（前年同期比101.5%）、営業利益は35億99百万円（同130.7%）、経常利益は38億17百万円（同133.7%）、当期純利益は21億43百万円（同265.1%）となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて14億400百万円（36.3%）減少し、24億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、22億24百万円（44.1%）となりました。前連結会計年度に比べ17億54百万円減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益が36億49百万円、減価償却費が13億40百万円、仕入債務の増加で17億69百万円となり資金が増加したものの、東日本大震災に伴う商品戻し買い等によるたな卸資産の増加で24億21百万円、震災復旧に伴う支出で2億41百万円、法人税等の支払いで11億46百万円となり資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、10億62百万円（20.2%）となり、前年同期と比べ2億69百万円減少しました。主な要因は、新規出店と改装で有形固定資産の取得に9億64百万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、25億67百万円（100.1%）となり、前年同期と比べ12億84百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の返済に18億円、長期借入金の返済に5億95百万円、配当金の支払に1億67百万円を支出したことによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っておりますので、事業区分別の業績に関する事項は該当ありませんが、内部の管理区分による商品区分別の概要は次のとおりであります。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の当社グループの商品部門別仕入高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

商品部門名	平成24年3月期	前年同期比
ワイン	4,857	118.5%
洋酒	10,241	110.7%
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	37,704	98.2%
和酒(清酒・焼酎など)	19,031	106.6%
飲料	6,869	111.1%
食品	11,749	108.5%
その他	4,786	95.7%
総計	95,241	104.0%

- (注) 1. 上記金額には、他勘定振替等は含まれておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の当社グループの商品部門別売上高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

商品部門名	平成24年3月期	前年同期比
ワイン	7,917	105.2%
洋酒	12,270	104.2%
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	39,888	96.8%
和酒(清酒・焼酎など)	23,354	105.8%
飲料	8,164	111.7%
食品	14,712	101.6%
その他	5,632	95.6%
総計	111,940	101.5%

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

長期的なデフレ傾向が続く中、電力不足による企業活動への影響による懸念、消費税の増税に向けた動きなど、厳しい事業環境が継続するものと思われま

す。酒販業界におきましても、業種業態を超えた価格競争など、生き残りをかけた厳しい環境となることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、お客様の視点に立った魅力あるお店づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化に努め、地域密着のドミナント形成を図り、積極的な新規出店と改装による既存店の活性化を推し進め、酒販事業の拡大に努めてまいります。

また、安定した経営基盤確立のため、下記の項目を重点課題として取り組み、お客様ご満足の向上と収益力の向上をあわせて努めてまいります。

酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開します。

料飲店様に配達する業務卸のネットワークを拡充します。

グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、ワールドリカーシステムの物流及びITを強化します。

地域密着を進めます。地域商品の現地調達拠点を増やし、あわせて物流のネットワーク化を図り、全般的に運搬距離を削減し、災害時のリスク分散、複線化を進めます。

大規模災害への対応を図ります。店舗での防災、減災、緊急対処の方法の改善、定期点検、訓練を進め、また、緊急時、水、食料品の供給など地域で役立つことに努めます。

照明のLED化を推進するなど、エコノミーとエコロジーを両立する省エネルギーを進めます。

次世代の経営を担う人材の育成、専門性の高い店舗運営の中核人材を育成します。

社会と共に存続し発展する企業グループとして構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組みます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) お客様対応などに関するリスク

当社グループでは、「お客様、お取引先、我々の主体性の三方を衡平に考え、経営理念実現のため、日々、この三方善の信条を以て考動する。」を行動規範としており、周知徹底を図っております。しかし、お客様をはじめとするステークホルダーの満足や信頼を損ない得る不測の事態が生じた場合、当社グループのブランド価値が低下し、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 戦略的投資活動に関するリスク

当社グループは、新地域、既存地域への出店やM & Aへの投資等の戦略的投資活動の推進に際して、意思決定のために必要かつ十分な情報収集と検討を実施し、合理的意思決定を行っております。しかし予期し得ない種々の環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済状況及び競争等による影響

当社グループの事業は、経済状況や競合他社の活動状況、顧客嗜好の変化、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期し得ない景気変動や競合他社の活動、顧客嗜好の変化の発生、天候不順等が、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制等に係るもの

当社グループは、酒税法をはじめとする法規制や、品質に関する基準、環境に関する基準等、様々な法規制等の適用を受けております。今後、これらの法規制等の新設・改正にあたり、事業への直接的な影響が生じる場合或いは、対応コストが生じる場合等には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震や台風等の災害に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害が発生し、商品及び店舗、物流等の施設に物理的な損害が発生し、当社グループの販売活動や物流・調達活動が阻害された場合、また人的被害が発生した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動による影響

当社グループは、酒類を中心とした海外の嗜好品の逸品・銘品・美味品を自社或いは関連会社が輸入し直販しておりますが、中長期の不測の為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達及びコストに関するリスク

当社グループでは、資金調達リスクの最小化を企図し、キャッシュ・フローの改善により借入金の削減を図っております。資金調達については国内市場での社債の発行等を含め、直接・間接調達市場における資金調達手法の多様化を考えております。

しかしながら、金融市場の混乱等によって金融機関が貸出方針を変更した場合や、市場心理が後退した場合、及び市中金利の上昇等、調達環境が著しく悪化する場合は、機動的な調達が困難になるほか、調達コストが増加する可能性があります。当社グループの事業、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労働環境の変化に伴うリスク

労働集約産業といえる当社グループは、これまで積極的な店舗展開を優秀な人材の育成と、パート労働者の活用によってカバーするビジネスモデルを構築してまいりました。

今後、労働力の減少による人材確保競争の激化、景気回復、雇用環境の好転に伴う賃上げ圧力の増大、処遇格差の縮小を目的とする各種労働関連法の改正等に起因して労働コストが大幅に増加、若しくは採用自体が困難になった場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じております。しかしながら、予期し得ない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携及び資本提携

当社は、イオン株式会社との間で平成6年11月に業務提携及び資本提携の覚書を締結しております。同社との関係につきましては、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載されているとおりであります。

当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられえりる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。しかしながら、これらの見積り及び判断は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の当社グループの経営成績の分析は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、12億81百万円(3.9%)増加し、338億75百万円となりました。

流動資産は、16億98百万円(11.9%)増加し、159億23百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が14億4百万円減少し、商品及び製品が24億32百万円増加したことによるものです。

固定資産は、4億17百万円(2.3%)減少し、179億51百万円となりました。主な要因は、減価償却が進んだことによるものです。

総負債は、6億90百万円(4.3%)減少し155億53百万円となりました。

流動負債は、2百万円(0.0%)減少し、134億41百万円となりました。主な要因は、買掛金が17億69百万円増加し、短期借入金が18億円減少したことによるものです。

固定負債は、6億87百万円(24.6%)減少し、21億12百万円となりました。主な要因は、長期借入金が5億95百万円減少したことによるものです。

純資産は、19億72百万円(12.1%)増加し、183億21百万円となりました。主な要因は、当期純利益により21億43百万円増加し、配当金の支払いで1億67百万円減少したことによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因について、「1.業績等の概要」「4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「1.業績等の概要」「3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、通常の運転資金のほか、M&Aなどに伴う投資資金などであります。

財務政策

当社グループは運転資金につきまして、自己資金又は金融機関からの借入にて資金調達をしております。金融機関からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案した調達を実施しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の設備投資の状況は、実施した設備投資総額は11億77百万円となっております。

その主なものは、新規出店14店舗並びに当社、子会社（やまや関西株式会社）の合計38店舗の改装に伴う設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであり、当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（1）提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名 （主な所在地）	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
		建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	工具、器具 及び備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	建設仮勘定 （百万円）	合計 （百万円）	
塩釜店他201店舗	酒類等 販売場	3,459	0	690	2,111 (22)	-	6,261	546 (1,014)
東北物流センター （宮城県黒川郡大和町）	物流倉庫	648	3	4	618 (35)	-	1,274	-
関東物流センター （茨城県猿島郡五霞町）	物流倉庫	694	69	5	778 (16)	-	1,547	-
関西物流センター （滋賀県米原市）	物流倉庫	-	-	-	310 (20)	-	310	-
清酒工場他 （宮城県黒川郡大和町）	清酒工場	63	40	0	-	-	104	-
本社 （宮城県塩釜市、 仙台市宮城野区）	本社事務 所	132	19	12	1,048 (17)	4	1,216	86 (8)
合計		4,998	133	712	4,866 (112)	4	10,715	632 (1,022)

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（8時間換算）を外数で記載しております。

（2）国内子会社

（平成24年3月31日現在）

会社名	事業所名 （主な所在地）	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	工具、器具 及び備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	建設仮勘定 （百万円）	合計 （百万円）	
やまや関西 （株）	箕面船場店 他69店舗	酒類等販 売場	1,114	-	216	274 (1)	1	1,607	181 (464)
やまや商流 （株）	関西物流 センター他	物流倉庫	770	462	7	- (-)	-	1,240	91 (40)
大和蔵酒造 （株）	清酒工場他	清酒工場	-	-	-	0 (53)	-	0	9 (1)
合計			1,884	462	224	274 (54)	1	2,848	281 (505)

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（8時間換算）を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、提出会社を中心に、今後3年間の中期経営計画をもとに事業計画、消費動向予測、利益に対する投資の影響額等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、3億74百万円でありますが、その所要資金につきましては、全額、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 販売力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着 手	完 了	
(株)やまや 箱田店	群馬県 前橋市	酒類等 販売場	38	4	自己資金	平成24年 3月	平成24年 4月	売上高増加 330百万円
(株)やまや 的場店	埼玉県 川越市	酒類等 販売場	40	6	自己資金	平成24年 4月	平成24年 4月	売上高増加 330百万円
(株)やまや 檀原葛本店	奈良県 檀原市	酒類等 販売場	42	3	自己資金	平成24年 4月	平成24年 4月	売上高増加 320百万円
(株)やまや 立町店	広島県 広島市中区	酒類等 販売場	56	-	自己資金	平成24年 5月	平成24年 6月	売上高増加 270百万円
(株)やまや 山下公園店	神奈川県 横浜市中区	酒類等 販売場	45	-	自己資金	平成24年 5月	平成24年 6月	売上高増加 250百万円
(株)やまや 名取手倉田店	宮城県 名取市	酒類等 販売場	58	-	自己資金	平成24年 6月	平成24年 7月	売上高増加 240百万円
(株)やまや 鴻巣店	埼玉県 鴻巣市	酒類等 販売場	53	-	自己資金	平成24年 7月	平成24年 8月	売上高増加 220百万円
やまや関西(株) 宝塚中筋店	兵庫県 宝塚市	酒類等 販売場	40	-	自己資金	平成24年 5月	平成24年 6月	売上高増加 290百万円
合 計			374	14				

(注) 1. 投資予定金額のうち敷金保証金の投資予定総額は88百万円であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成後の売上高増加金額は、次期連結会計年度の損益に与える影響額を見積り計上しております。

(2) 改修

重要な設備の改修予定はありません。

(3) 売却

重要な設備の売却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数 100株
計	10,847,870	10,874,870	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年2月1日 (注)	986,170	10,847,870	-	3,247	-	6,137

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	30	20	38	56	6	2,839	2,989	-
所有株式数 (単元)	-	11,704	414	38,941	2,921	37	53,982	107,999	47,970
所有株式数 の割合 (%)	-	10.84	0.38	36.06	2.71	0.03	49.98	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,595株は、「個人その他」に35単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山内英靖	宮城県塩釜市	2,169	20.00
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	2,072	19.10
山内コンサルタント有限公司	宮城県塩釜市新浜町一丁目26-12	1,647	15.18
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	1,085	10.00
株式会社七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12	220	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	215	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	202	1.87
山内英房	宮城県塩釜市	197	1.82
山内一枝	宮城県塩釜市	85	0.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	71	0.66
計		7,968	73.45

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,796,400	107,964	-
単元未満株式	普通株式 47,970	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,847,870	-	-
総株主の議決権	-	107,964	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が95株含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区 榴岡三丁目4-1	3,500	-	3,500	0.03
計		3,500	-	3,500	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,312	3,641,226
当期間における取得自己株式	140	224,540

(注) 1. 平成24年2月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。

2. 当事業年度の株式数は、株式分割前に取得した株式数79株に、株式分割による増加数36株と株式分割後に取得した株式数3,197株を加えた株式数3,312株となっております。

3. 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,595	-	3,735	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(利益配分に関する基本方針)

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めています。

(当期の配当)

当期純利益が当初の見込みを上回ることになり、平成23年5月31日に発表いたしました平成24年3月期の期末配当金予想 1株当たり17円を修正し、3円増配の20円といたしております。

また、平成24年2月1日の株式分割を考慮しますと1株当たりの配当金は22円となり、実質的には5円の増配になります。(普通株1株×20円+分割増加株式0.1株×20円=22円)

なお、お支払の時期につきましては、支払開始日を平成24年6月14日にいたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会決議	216	20	平成24年6月14日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月	第42期 平成24年3月
最高(円)	1,035	688	860	950	1,295 1,770
最低(円)	504	428	534	559	618 1,031

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成24年2月1日、1株 1.1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	807	878	1,059	1,295 1,187	1,184	1,770
最低(円)	725	768	843	1,032 1,100	1,031	1,190

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

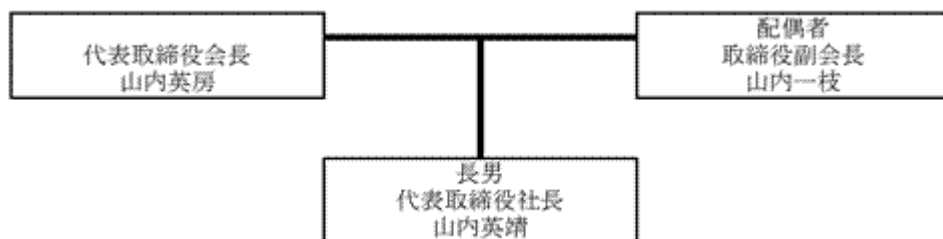
2. 印は、株式分割(平成24年2月1日、1株 1.1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長	山内英房 (昭和9年9月27日生)	昭和29年4月 日本放送協会入局 昭和35年11月 やまや商店入社 昭和45年11月 株式会社やまや設立代表取締役社長 昭和56年3月 山内コンサルタント有限会社代表取締役社長(現任) 平成2年3月 ワイ・エム・ワイ有限会社代表取締役社長(現任) 平成9年7月 やまや商流株式会社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成18年7月 コルドンヴェール株式会社取締役(現任)	(注) 5	千株 197
代表取締役 社長	山内英靖 (昭和37年11月15日生)	昭和60年4月 当社入社 昭和60年12月 当社取締役 昭和63年7月 当社取締役貿易部長 平成6年10月 当社取締役経営企画室長 平成11年4月 当社取締役営業部長 平成11年6月 当社常務取締役営業部長 平成14年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼開発部長 平成18年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 平成18年7月 コルドンヴェール株式会社監査役(現任) 平成20年7月 楽市株式会社(現やまや関西株式会社)代表取締役社長(現任)	(注) 5	2,169
取締役 副会長	山内一枝 (昭和12年11月12日生)	昭和37年5月 やまや商店入社 昭和45年11月 当社取締役副社長 昭和56年3月 山内コンサルタント有限会社取締役(現任) 平成2年3月 ワイ・エム・ワイ有限会社取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役副会長(現任)	(注) 5	85
取締役	川崎 徹 (昭和18年11月26日生)	昭和42年3月 株式会社シロ入社 昭和60年9月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)食品商品本部 農産企画部長 平成11年3月 ジャスコ株式会社(同上)関東カンパニー支社長 平成12年4月 当社出向、当社顧問 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成17年6月 当社取締役西日本担当 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役員(現任) 平成20年10月 楽市株式会社(現やまや関西株式会社)取締役(現任)	(注) 5	-
取締役	星名光男 (昭和17年10月13日生)	昭和41年3月 株式会社岡田屋入社 平成6年5月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)取締役 平成8年4月 ジャスコ株式会社(同上)常務取締役 平成12年5月 ジャスコ株式会社(同上)専務取締役 平成15年5月 イオン株式会社専務執行役 平成16年5月 イオン株式会社常任顧問 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
取締役	久木邦彦 (昭和29年8月22日生)	昭和52年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年5月 イオン株式会社取締役 平成14年9月 イオン株式会社ドラック事業担当兼トップパリュ本部部長 平成15年5月 イオン株式会社執行役 平成16年5月 イオン株式会社常務執行役 平成18年5月 イオン株式会社専務執行役商品担当兼住居余暇商品 本部長 平成20年8月 イオン株式会社執行役(現任)グループ商品最高責任者 平成21年3月 イオントップパリュ株式会社代表取締役社長 平成22年3月 イオン株式会社執行役グループ商品責任者 平成22年4月 イオン商品調達株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年3月 イオンリテール株式会社執行役員副社長(現任)	(注) 5	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役	早坂克昭 (昭和34年3月7日生)	平成10年10月 株式会社徳陽シティ銀行退職 平成10年10月 当社入社 経理部 平成20年2月 当社経理部長 平成20年6月 当社執行役員経理部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	1
監査役	鈴木一樹 (昭和45年3月13日生)	平成4年10月 霞友会計事務所勤務 霞友監査法人勤務 平成9年6月 公認会計士登録 税理士登録 平成12年7月 学校法人北杜学園理事 平成19年4月 学校法人北杜学園 仙台大原簿記情報公務員専門学校 校長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役	黒澤徳治 (昭和34年10月14日生)	平成3年6月 勝島敏明税理士事務所入社 平成6年2月 税理士登録 平成9年8月 同事務所退職 平成9年9月 黒澤税理士事務所開設 平成10年7月 有限会社アイルコーポレーション代表取締役(現任) 平成11年7月 当社顧問税理士 平成19年6月 当社補欠監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計				2,454

(注) 1. 当社役員のうち二親等以内の親族関係にあるものは以下の図のとおりであります。



- 取締役星名光男、久木邦彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 監査役鈴木一樹、黒澤徳治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名(生年月日)	略歴	所有株式数
鈴木浩二 (昭和50年3月21日生)	平成11年3月 学校法人北杜学園勤務 平成17年4月 学校法人北杜学園 理事室長 平成18年7月 社会福祉法人北杜福祉会 理事(現任) 平成21年4月 学校法人北杜学園 常任理事(現任) 平成24年6月 当社補欠監査役(現任)	-

- 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までにあたる1年間
- 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までにあたる4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「流通、販売の合理化を实践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。これからもこの基本理念に基づいて、株主の利益極大化を第一としつつ、お客様、お取引先、従業員、地域社会等、会社を取り巻く全ての関係者に貢献する企業であることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針といたしており、これを会社の最重要課題と位置付けています。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・監査役会制度を採用しております。

取締役会は社内取締役4名、社外取締役2名で構成され、内4名が常勤となっています。

監査役会は社内監査役1名、社外監査役2名で構成され、内1名が常勤となっています。なお、会社法第329条第2項に基づき監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成24年6月28日の定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

また、平成18年6月には、執行役員制度を導入いたしました。この目的は、経営における「意思決定並びに業務執行監督」機能と、「業務執行」機能とを分離することにより、一層の経営責任の明確化と意思決定の迅速化を実現し、変化が早く、厳しい経営環境下での業績向上はもとより、企業の社会的責任を果たすことのできる強力なコーポレート・ガバナンスを構築することです。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を行うために上記の体制を採用しております。

また、取締役、執行役員の任期を1年と定め、経営責任の明確化を図っております。

・内部統制システムの整備の状況

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、「流通、販売の合理化を实践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献する」との理念を全ての役職員が共有し、お客様、お取引様、社員はもとより当社がかかわる全ての方々に毎日の業務を通じて貢献することを業務運営の基本方針といたしております。

当社は、この方針を実現するために、「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性向上」、「法令順守」、並びに「資産の保全」を目的として、マネジメントプロセスと統合した内部統制システムを構築し、実効ある運用を行うものいたします。

また、当社は、法令遵守、モラルや社会が求める企業姿勢等を常に尊重するために、コンプライアンスガイドラインを定め、役職員がコンプライアンス意識を維持・向上させるよう努めております。

内部通報制度につきましては、社内に相談・通報窓口を設置して、社内の問題点を早期発見して対応するシステムを整備しております。

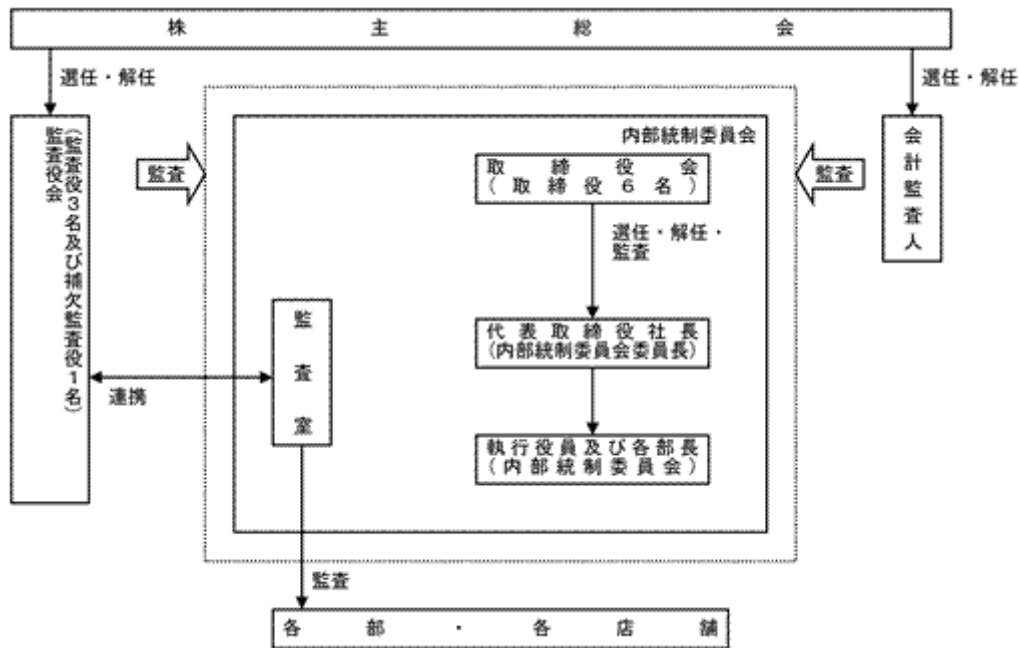
なお、「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた行動をとるため、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置することに加え、連結ベースでの管理体制強化のため、当社の内部統制委員会はグループ各社を横断的に、内部統制システムの整備を推進しております。

内部統制委員会は、取締役・業務執行役員及び各部長等により構成され毎月1回開催しています。

また、当社は、取締役会を原則として毎月1回開催しており、決算承認等、会社全般の方針等、業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務執行役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図っています。

さらに、地区長会議を原則として毎月1回開催、センター管轄地区長ミーティングを毎月1回開催、店長研修会を3ヶ月に1回開催し、経営方針の徹底と店舗運営の統制を図るとともに、地区長が管轄店舗の店長ミーティングで会社方針の具体化を図っています。

ロ. 会社の機関の内容



・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務執行役員が各々の事業のリスクを十分承知したうえで、その回避に最大の注意を払いつつ、業務執行に当たるものとし、事業に重大な影響を与えると思われるものについては、リスクであることの実発の発生を確認した時点の外、予兆がある場合も遅滞なく関連する会社機関、関連部署に通報し、協議のうえ、必要な対策を講ずることとしています。

重要事項については、発生の都度、緊急度に応じて、取締役会等を必要があればいつでも招集し、審議等により、解決にあたります。特に、突発的、具体的な、社会的危機管理については、危機管理規程の整備と全従業員への教育、徹底を図り、危機管理規程の定めるところによって、緊急連絡体制の整備、緊急時の組織体制、手順、手続に沿って組織的対応を取ることとしています。

なお、顧問弁護士につきましては、東京都内の法律事務所及び仙台市内の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法律問題が生じたときには、随時確認アドバイスを受ける体制をとっています。

内部監査及び監査役監査の状況

株式会社やまやの内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置し、人員は3名であります。監査室は、年間の内部監査計画に沿って、本社各部、課、室、店舗及び関係会社における社内諸規定の運用、業務改善、合理化、予算管理等の現状と問題点について監査し、適宜、取締役会、監査役会及び関係者等に報告、助言、勧告等を行っています。また、監査室は、内部統制委員会の一員として、当社グループにおける内部統制の監査を行なっております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が、本社各部、課、室、店舗及び関係会社における業務状況を、視察及び担当取締役からの報告等により把握するとともに、監査役3名は、毎月1回行われる取締役会に出席し、取締役の職務を監視しています。また、原則として取締役会開催の前と後に監査役会を開催し、会社の業務状況及び取締役の職務状況について確認し、その結果を受け取締役会に意見を述べています。

監査室と常勤監査役は、日常的に意見交換をすることにより、また、監査室と監査役会は会計監査人とも定期的に会合することを通じて相互連携を深めています。

なお、社外監査役の佐藤秀三氏は、他社の取締役として経営に携わっており、その経験を活かして当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていくことで、当社の監査体制を強化できると判断した方です。社外監査役の田中勝利氏は、行政機関の管理者としての経験があり、客観的な経営監視の立場から、当社の監査体制を強化できると判断した方です。監査役松尾攻氏は、平成9年から平成18年まで当社経理部で実務実績があり、常務執行役員経理部長としての責任者を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の監査体制を強化できると判断した方です。

なお、平成24年6月28日開催の第42回定時株主総会において、佐藤秀三氏、田中勝利氏、松尾攻氏は、任期満了により監査役を退任し、新たに監査役早坂克昭氏、社外監査役鈴木一樹氏、黒澤徳治氏が選任されました。

監査役早坂克昭氏は、平成10年から平成24年まで当社経理部で実務実績があり、執行役員経理部長としての責任者を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツに依頼するとともに、当社グループ全般の会計監査の環境整備を図っています。

株式会社やまやの会計監査業務を執行した公認会計士は、高原透氏、谷藤雅俊氏であり、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、各々2名であります。

当社の社外取締役である星名光男氏と久木邦彦氏は、当社と業務提携及び資本提携しておりますイオン株式会社の出身であります。星名光男氏は、同社を平成21年5月に退社しており、久木邦彦氏は、同社執行役を兼務しております。

当該社外取締役は当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特に利害関係はありません。

また、当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はありません。

社外取締役が企業統治において果たす機能と役割は独立性の立場において、社外取締役が持つ識見等に基づき、外部的視点から、いかに企業価値を高めていくかといった経営アドバイスをを行うことであると考えております。

社外監査役が企業統治において果たす機能と役割は、取締役から独立性の立場に立ち、業務執行に対する監督機能とコーポレート・ガバナンスが健全に機能させることが役割であると考えております。

社外取締役の星名光男氏と久木邦彦氏の選任については、小売業の経営者としての知識、経験が豊富であり、当社の経営に貴重な意見をいただける方として選任いたしております。

社外監査役の鈴木一樹氏は、学校法人北杜学園の法人経営における豊富な経験や見識と、公認会計士・税理士としての専門的知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただける方として選任いたしております。

黒澤徳治氏は、平成19年6月より、補欠の監査役として就任いただいております。有限会社アイルコーポレーションの企業経営における豊富な経験や見識と、税理士としての専門的知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただける方として選任いたしております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。また、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独自性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査は、取締役会、監査役会及び内部統制委員会において適宜発言と意見交換を行うことにより、監査役監査、内部監査及び会計監査と相互に連携しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	114	93	-	-	20	4
監査役 (社外監査役を除く)	7	7	-	-	0	1
社外役員	16	16	-	-	0	4

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当ありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人部分給与のうち重要なもの
該当ありません。

二．役員報酬の決定方針

役員報酬の決定方針については、各人の役位、在勤年数などを基にして貢献度などの諸般の事情を勘案し、株主総会で決議された範囲内において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 356百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン株式会社	120,000	115	業務提携及び資本提携のため保有
株式会社七十七銀行	450,000	188	地元金融機関としての取引強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン株式会社	120,000	130	業務提携及び資本提携のため保有
株式会社七十七銀行	450,000	164	地元金融機関としての取引強化のため
株式会社ジョイス	150,000	50	営業協力関係の構築・推進のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当ありません。

取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の損害賠償責任

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する賠償責任を、法令で定めた賠償責任の限度額を限度として契約することができる旨を定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当ありません。

（当連結会計年度）

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当ありません。

（当連結会計年度）

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,866	2,461
売掛金	962	1,451
商品及び製品	7,250	9,683
仕掛品	69	52
原材料及び貯蔵品	17	22
前払費用	350	388
繰延税金資産	398	375
その他	1,309	1,488
流動資産合計	14,224	15,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,899	16,508
減価償却累計額	8,919	9,625
建物及び構築物(純額)	6,980	6,883
機械装置及び運搬具	2,540	2,574
減価償却累計額	1,782	1,978
機械装置及び運搬具(純額)	758	596
工具、器具及び備品	4,198	4,584
減価償却累計額	3,293	3,647
工具、器具及び備品(純額)	904	937
土地	5,018	4,955
建設仮勘定	105	6
有形固定資産合計	13,767	13,378
無形固定資産		
ソフトウェア	35	25
のれん	112	56
その他	25	24
無形固定資産合計	173	106
投資その他の資産		
投資有価証券	373	356
関係会社株式	271	305
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	112	111
差入保証金	3,346	3,368
繰延税金資産	321	321
その他	32	32
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	4,428	4,466
固定資産合計	18,368	17,951
資産合計	32,593	33,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,490	8,259
短期借入金	3,300	1,500
1年内返済予定の長期借入金	595	595
未払金	1,089	895
未払費用	419	412
未払法人税等	622	957
未払消費税等	184	189
預り金	60	66
賞与引当金	581	475
その他	99	89
流動負債合計	13,444	13,441
固定負債		
長期借入金	1,212	616
退職給付引当金	30	32
役員退職慰労引当金	427	450
資産除去債務	494	522
負ののれん	176	117
その他	459	372
固定負債合計	2,800	2,112
負債合計	16,244	15,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	7,029	9,005
自己株式	0	3
株主資本合計	16,332	18,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	17
その他の包括利益累計額合計	16	17
純資産合計	16,348	18,321
負債純資産合計	32,593	33,875

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	110,241	111,940
売上原価	1 92,033	1 92,434
売上総利益	18,207	19,506
販売費及び一般管理費	2 15,453	2 15,906
営業利益	2,754	3,599
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	3	5
受取賃貸料	77	87
受取手数料	34	34
業務受託手数料	14	18
持分法による投資利益	7	34
負ののれん償却額	58	58
その他	58	96
営業外収益合計	263	344
営業外費用		
支払利息	27	17
店舗改装費用	52	30
店舗閉鎖損失	3	-
賃貸収入原価	58	49
その他	21	30
営業外費用合計	162	127
経常利益	2,855	3,817
特別利益		
退職給付制度終了益	126	-
受取補償金	9	-
違約金収入	-	9
還付酒税等	-	52
その他	1	-
特別利益合計	138	61
特別損失		
固定資産除却損	3 10	-
減損損失	4 15	4 142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173	-
災害による損失	5 1,018	-
投資有価証券評価損	-	57
賃貸借契約解約損	-	29
特別損失合計	1,218	229
税金等調整前当期純利益	1,774	3,649
法人税、住民税及び事業税	1,045	1,480
法人税等調整額	79	24
法人税等合計	966	1,505
少数株主損益調整前当期純利益	808	2,143
当期純利益	808	2,143

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	808	2,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
その他の包括利益合計	3	0
包括利益	805	2,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	805	2,144
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,247	3,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,247	3,247
資本剰余金		
当期首残高	6,055	6,055
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,055	6,055
利益剰余金		
当期首残高	6,427	7,029
当期変動額		
剰余金の配当	207	167
当期純利益	808	2,143
当期変動額合計	601	1,976
当期末残高	7,029	9,005
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	3
株主資本合計		
当期首残高	15,730	16,332
当期変動額		
剰余金の配当	207	167
当期純利益	808	2,143
自己株式の取得	0	3
当期変動額合計	601	1,972
当期末残高	16,332	18,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	16	17
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	16	17
純資産合計		
当期首残高	15,750	16,348
当期変動額		
剰余金の配当	207	167
当期純利益	808	2,143
自己株式の取得	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	598	1,972
当期末残高	16,348	18,321

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,774	3,649
減価償却費	1,366	1,340
長期前払費用償却額	16	16
減損損失	15	142
災害損失	1,018	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173	-
固定資産除売却損益（は益）	7	-
賃貸借契約解約損	-	29
還付酒税等	-	52
投資有価証券評価損益（は益）	-	57
のれん償却額	56	56
負ののれん償却額	58	58
持分法による投資損益（は益）	7	34
支払利息	27	17
受取利息及び受取配当金	11	14
賞与引当金の増減額（は減少）	136	106
退職給付引当金の増減額（は減少）	603	2
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	22
未収入金の増減額（は増加）	77	136
売上債権の増減額（は増加）	3	488
たな卸資産の増減額（は増加）	1,587	2,421
仕入債務の増減額（は減少）	930	1,769
その他	554	166
小計	5,054	3,622
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	27	16
災害損失の支払額	12	241
法人税等の支払額	1,039	1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,979	2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	176	42
投資有価証券の売却による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	1,118	964
有形固定資産の売却による収入	0	-
ソフトウェアの取得による支出	1	1
長期前払費用の取得による支出	12	6
差入保証金の差入による支出	261	229
差入保証金の回収による収入	229	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,331	1,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200	1,800
長期借入金の返済による支出	875	595
自己株式の取得による支出	0	3
配当金の支払額	207	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,282	2,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,364	1,404
現金及び現金同等物の期首残高	2,501	3,866
現金及び現金同等物の期末残高	3,866	2,461

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 コルドンヴェール(株)

同社の決算日は、2月20日であります。

持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

(2) 非持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品については先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～40年

機械装置及び運搬具 3～12年

器具備品 2～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のファイナンス・リース取引については、全てリース料総額が3百万円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末日における要支給額の全額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末日における要支給額の全額を計上しております。

(4)のれん及び負ののれんの償却

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	799百万円	741百万円
土地	1,984	1,984
計	2,784	2,726

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,400百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	199	199
長期借入金	400	200
計	2,000	1,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	4百万円	1百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	2,537百万円	2,636百万円
雑給	2,430	2,645
退職給付費用	89	90
役員退職慰労引当金繰入額	13	22
賞与引当金繰入額	518	424
減価償却費	944	984
地代家賃	3,827	3,938

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	-百万円
工具、器具及び備品	1	-
その他	4	-
計	10	-

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
東京都中央区他	店舗等	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物 9 百万円、工具、器具及び備品 5 百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.10%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
福島県福島市他	店舗等	建物及び構築物、土地等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物71百万円、工具、器具及び備品 8 百万円、土地63百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.58%で割り引いて算定しております。

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品被災損失	678百万円	- 百万円
建物等の除却・撤去費用	174	-
その他	165	-
計	1,018	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1百万円
組替調整額	-
税効果調整前	1
税効果額	1
その他有価証券評価差額金	0
その他の包括利益合計	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	207	21	平成22年 3月31日	平成22年 6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	17	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	9,861	986	-	10,847
合計	9,861	986	-	10,847
自己株式				
普通株式(注)1、2	0	3	-	3
合計	0	3	-	3

(注) 1. 当社は平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,312株は、単元未満株式の買取りによる増加3,276株と株式分割による増加36株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	167	17	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	216	利益剰余金	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	現金及び預金勘定	3,866百万円
現金及び現金同等物	3,866	2,461

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	666	285	381
合計	666	285	381

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	638	293	344
合計	638	293	344

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	36	31
1年超	344	312
合計	381	344

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	34	31
減価償却費相当額	34	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	545	501
1年超	4,833	4,273
合計	5,378	4,774

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	31	2	28
合計	31	2	28

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	31	3	27
合計	31	3	27

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	10	10
1年超	90	79
合計	101	90

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	10	10
減価償却費	1	1

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	2
1年超	22	19
合計	25	22

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及びM & Aに係る資金調達を目的とした資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は時価を反映した借入金利になっており、デリバティブ取引等は行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,866	3,866	-
(2) 投資有価証券	303	303	-
(3) 差入保証金	3,346	2,990	356
資産計	7,517	7,160	356
(1) 買掛金	6,490	6,490	-
(2) 短期借入金	3,300	3,300	-
(3) 1年以内返済予定 の長期借入金	595		
長期借入金	1,212		
	1,808	1,808	-
負債計	11,598	11,598	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,461	2,461	-
(2) 投資有価証券	344	344	-
(3) 差入保証金	3,368	3,111	256
資産計	6,174	5,918	256
(1) 買掛金	8,259	8,259	-
(2) 短期借入金	1,500	1,500	-
(3) 1年以内返済予定 の長期借入金	595		
長期借入金	616		
	1,212	1,212	-
負債計	10,971	10,971	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価は、差入保証金の金額を当該貸借見込期間に見合った国債の利率を基にした一定の割引率により現在価値に割引計算した金額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金

変動金利の長期借入金の時価については、短期間で変動するため帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(非上場株式)	69	11
関係会社株式(非上場株式)	271	305

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,866	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
差入保証金	265	554	1,401	1,125
合計	4,131	554	1,401	1,125

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,461	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
差入保証金	198	653	1,430	1,086
合計	2,659	653	1,430	1,086

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	303	275	28
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	303	275	28
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		303	275	28

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 69百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	180	135	45
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	180	135	45
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	164	183	18
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	164	183	18
合計		344	318	26

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の増減額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	10	-	-
(2) 債権	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	-	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について57百万円(非上場株式57百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあつたては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員に関する退職給付の制度として、退職一時金制度を採用していましたが、平成22年7月より一部を除き確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	30	32
(2)年金資産	-	-
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	30	32
(4)未認識数理計算上の差異	-	-
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	30	32
(7)前払年金費用	-	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)	30	32

(注)1. 執行役員の退職慰労金期末要支給額は、「(1)退職給付債務」に含めて記載しており、前連結会計年度において22百万円、当連結会計年度において27百万円であります。

2. 退職給付引当金の減少額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務の減少	636	3
未認識数理計算上の差異	17	-
退職給付引当金の減少額	618	3

前連結会計年度の退職給付債務の減少は、主に退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行によるものであります。前連結会計年度における確定拠出年金への資産移管額は491百万円であり、8年間で移管する予定です。なお、前連結会計年度末時点の未移管額428百万円は流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1)勤務費用	23	4
(2)利息費用	2	-
(3)期待運用収益(減算)	-	-
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	3	-
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	28	4
(7)確定拠出年金制度への移行に伴う損益	126	-
(8)その他	71	-
(9)計(6)+(7)+(8)	27	4

(注)1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額は、「(1)勤務費用」に含めて記載しており、前連結会計年度において2百万円、当連結会計年度において4百万円であります。

2. 前連結会計年度の「(8)その他」の金額は確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(単位:百万円)		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	234	180
未払事業税	52	69
未払固定資産税等	6	6
未払社会保険料	29	23
たな卸資産未実現利益	18	33
確定拠出年金掛金	28	25
その他	48	48
繰延税金資産(流動)小計	419	387
評価性引当額	20	11
繰延税金資産(流動)計	398	375
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	172	181
退職給付引当金	12	11
借地権償却否認	15	16
貸倒引当金	26	26
減損損失	190	239
資産除去債務	199	185
確定拠出年金掛金	148	111
のれん	60	31
繰越欠損金	162	-
その他	15	15
繰延税金資産(固定)小計	1,004	819
評価性引当額	471	347
繰延税金資産(固定)計	533	472
繰延税金負債(固定)		
負ののれん	88	46
資産除去債務に対応する除去費用	113	95
その他有価証券評価差額金	11	10
繰延税金負債(固定)計	213	152
繰延税金資産の純額	718	696

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税等均等割	5.1%	2.6%
評価性引当額	8.8%	3.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.6%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	41.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は58百万円減少し、法人税等調整額が59百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～40年と見積り、割引率は0.2～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	467百万円	494百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22	23
時の経過による調整額	8	8
資産除去債務の履行による減少額	0	4
その他増減額(は減少)	3	0
期末残高	494	522

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	15,466	クレジットカード事業	-	加盟店契約	クレジット販売代金の債権譲渡	8,744	売掛金	612

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	15,466	クレジットカード事業	-	加盟店契約	クレジット販売代金の債権譲渡	10,601	売掛金	809

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

クレジット販売代金の債権譲渡取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	東通インテグレート(株)	宮城県仙台市若林区	30	電気通信機器販売等・広告代理店業	(被所有)直接 0.0	広告代理	テレビ・ラジオ等の広告代理 役員の兼任	26	未払金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山内コンサルタント(有)	宮城県塩釜市	15	広告代理店業	(被所有)直接 15.2	広告代理	テレビ・ラジオ等の広告代理 役員の兼任	16	未払金	1

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	東通インテグレート(株)	宮城県仙台市若林区	30	電気通信機器販売等・広告代理店業	(被所有)直接 0.0	広告代理	テレビ・ラジオ等の広告代理 役員の兼任	26	未払金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山内コンサルタント(有)	宮城県塩釜市	15	広告代理店業	(被所有)直接 15.2	広告代理	テレビ・ラジオ等の広告代理 役員の兼任	23	未払金	2

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 広告宣伝の発注については、東通インテグレート(株)・山内コンサルタント(有)から提示された価格と、他の取引先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 東通インテグレート(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合100.0%あるため関連当事者としております。
4. 山内コンサルタント(有)は、当社取締役山内英房及びその近親者が直接所有している株式の割合が100.0%あるため関連当事者としております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	コルドンヴェール(株)	東京都千代田区	490	酒類・食料品等の輸入業	(所有)49.0	商品の仕入 役員の兼任	輸入酒類・食料品の購入	8,095	買掛金	498

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	コルドンヴェール(株)	東京都千代田区	490	酒類・食料品等の輸入業	(所有)49.0	商品の仕入 役員の兼任	輸入酒類・食料品の購入	8,736	買掛金	913

(注1) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 輸入酒類・食料品の購入については、同社の仕入価格を参考にして取引条件を決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) コルドンヴェール(株)は、その他の関係会社イオン(株)の子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,507円14銭	1,689円51銭
1株当たり当期純利益金額	74円56銭	197円63銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。1株当たり情報の記載では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を表記しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	808	2,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	808	2,143
期中平均株式数(千株)	10,847	10,847

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,348	18,321
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,348	18,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,847	10,844

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 1,657円85銭

1株当たり当期純利益金額 82円01銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,300	1,500	0.313	-
1年以内に返済予定の長期借入金	595	595	0.785	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)	1,212	616	0.782	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,108	2,712	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	616	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	26,906	54,811	86,143	111,940
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,030	1,764	3,277	3,649
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	631	1,111	1,982	2,143
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	58.24	102.44	182.78	197.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.24	44.20	80.34	14.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,261	2,201
売掛金	853	1,204
商品及び製品	4,219	5,924
前払費用	249	285
繰延税金資産	307	273
未収入金	² 1,302	² 1,356
関係会社短期貸付金	341	341
その他	408	398
流動資産合計	10,944	11,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,644	12,077
減価償却累計額	6,934	7,365
建物(純額)	¹ 4,709	¹ 4,711
構築物	1,630	1,646
減価償却累計額	1,299	1,359
構築物(純額)	331	286
機械及び装置	776	787
減価償却累計額	650	673
機械及び装置(純額)	125	113
車両運搬具	50	74
減価償却累計額	40	54
車両運搬具(純額)	10	20
工具、器具及び備品	3,735	4,029
減価償却累計額	3,068	3,317
工具、器具及び備品(純額)	666	712
土地	¹ 4,929	¹ 4,866
建設仮勘定	99	4
有形固定資産合計	10,872	10,715
無形固定資産		
ソフトウェア	35	24
その他	24	23
無形固定資産合計	59	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	373	356
関係会社株式	1,530	1,530
関係会社長期貸付金	1,588	1,246
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	60	64
差入保証金	2,394	2,438
繰延税金資産	269	246
その他	31	31
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	6,218	5,885
固定資産合計	17,150	16,650
資産合計	28,095	28,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,064	2,621
短期借入金	1 3,300	1 1,500
1年内返済予定の長期借入金	1 595	1 595
未払金	2 1,627	2 2,856
未払費用	323	318
未払法人税等	507	660
未払消費税等	116	129
賞与引当金	460	379
その他	85	90
流動負債合計	9,080	9,153
固定負債		
長期借入金	1 1,212	1 616
退職給付引当金	30	32
役員退職慰労引当金	420	442
資産除去債務	332	356
長期未払金	366	293
その他	41	31
固定負債合計	2,403	1,773
負債合計	11,483	10,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金		
資本準備金	6,137	6,137
資本剰余金合計	6,137	6,137
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	3,687	3,687
繰越利益剰余金	3,411	4,513
利益剰余金合計	7,210	8,312
自己株式	0	3
株主資本合計	16,595	17,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	17
評価・換算差額等合計	16	17
純資産合計	16,611	17,710
負債純資産合計	28,095	28,637

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	78,878	80,725
売上原価		
商品期首たな卸高	5,189	4,219
当期商品仕入高	² 64,886	² 68,446
酒税	24	31
合計	70,100	72,697
他勘定振替高	³ 294	³ 75
商品期末たな卸高	¹ 4,219	¹ 5,924
商品売上原価	65,585	66,698
売上総利益	13,293	14,027
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 11,063	^{3, 4} 11,560
営業利益	2,229	2,467
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	3	5
受取賃貸料	² 321	² 304
受取手数料	29	29
その他	51	74
営業外収益合計	438	434
営業外費用		
支払利息	27	17
店舗改装費用	16	8
賃貸収入原価	243	213
その他	15	26
営業外費用合計	³ 303	³ 265
経常利益	2,364	2,635
特別利益		
退職給付制度終了益	124	-
受取補償金	9	-
違約金収入	-	9
還付酒税等	-	5
その他	1	-
特別利益合計	135	14
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 8	-
減損損失	⁶ 15	⁶ 142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	150	-
災害による損失	^{3, 7} 412	-
投資有価証券評価損	-	57
賃貸借契約解約損	-	27
特別損失合計	586	227
税引前当期純利益	1,913	2,422
法人税、住民税及び事業税	883	1,093
法人税等調整額	33	59
法人税等合計	850	1,153
当期純利益	1,063	1,269

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,247	3,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,247	3,247
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,137	6,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,137	6,137
資本剰余金合計		
当期首残高	6,137	6,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,137	6,137
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	111	111
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,687	3,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,687	3,687
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,555	3,411
当期変動額		
剰余金の配当	207	167
当期純利益	1,063	1,269
当期変動額合計	856	1,101
当期末残高	3,411	4,513
利益剰余金合計		
当期首残高	6,354	7,210
当期変動額		
剰余金の配当	207	167
当期純利益	1,063	1,269
当期変動額合計	856	1,101
当期末残高	7,210	8,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	3
株主資本合計		
当期首残高	15,739	16,595
当期変動額		
剰余金の配当	207	167
当期純利益	1,063	1,269
自己株式の取得	0	3
当期変動額合計	856	1,098
当期末残高	16,595	17,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	16	17
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	16	17
純資産合計		
当期首残高	15,759	16,611
当期変動額		
剰余金の配当	207	167
当期純利益	1,063	1,269
自己株式の取得	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	852	1,098
当期末残高	16,611	17,710

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～40年
構築物	2～40年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のファイナンス・リース取引については、全てリース料総額が3百万円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	799百万円	741百万円
土地	1,984	1,984
計	2,784	2,726

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,400百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	199	199
長期借入金	400	200
計	2,000	1,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	757百万円	714百万円
流動負債		
未払金	1,008	2,342

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	3百万円	0百万円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品仕入高	37,673百万円	37,466百万円
受取賃貸料	283	273

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費	63百万円	74百万円
災害による損失	230	-
その他	1	0
計	294	75

- 4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
広告宣伝費	371百万円	469百万円
役員報酬	115	117
給与手当	1,922	2,034
雑給	1,668	1,848
賞与	281	237
賞与引当金繰入額	390	325
退職給付費用	73	73
役員退職慰労引当金繰入額	12	22
福利厚生費	532	556
地代家賃	2,649	2,779
水道光熱費	844	757
減価償却費	690	721

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	5百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	1	-
その他	1	-
計	8	-

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
東京都中央区他	店舗等	建物及び構築物等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物 9 百万円、工具、器具及び備品 5 百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.10%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
福島県福島市他	店舗等	建物及び構築物、土地等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物71百万円、工具、器具及び備品 8 百万円、土地63百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.58%で割り引いて算定しております。

7 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品被災損失	190百万円	- 百万円
建物等の除却・撤去費用	108	-
その他	112	-
計	412	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	0	3	-	3
合計	0	3	-	3

(注) 1. 当社は平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,312株は、単元未満株式の買取りによる増加3,276株と株式分割による増加36株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	134	129
1年超	889	1,052
合計	1,023	1,182

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、関係会社株式1,530百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は、関係会社株式1,530百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(単位:百万円)		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	185	144
未払事業税	43	49
未払社会保険料	23	19
未払固定資産税等	8	9
確定拠出年金掛金	26	24
その他	19	26
繰延税金資産(流動)小計	307	273
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	169	178
退職給付引当金	12	11
借地権償却否認	15	16
貸倒引当金	26	26
減損損失	134	177
資産除去債務	134	126
確定拠出年金掛金	144	108
その他	13	8
繰延税金資産(固定)小計	651	655
評価性引当額	307	342
繰延税金資産合計	344	313
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	11	10
資産除去債務に対応する除去費用	63	57
繰延税金負債(固定)計	75	67
繰延税金資産の純額	577	519

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
収用等の特別控除	0.1%	-
住民税等均等割	4.3%	3.6%
評価性引当額	0.2%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	47.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45百万円減少し、法人税等調整額が46百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～40年と見積り、割引率は0.2～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	307百万円	332百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21	22
時の経過による調整額	5	6
資産除去債務の履行による減少額	-	4
その他増減額(は減少)	2	0
期末残高	332	356

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,531円40銭	1,633円17銭
1株当たり当期純利益金額	98円01銭	117円04銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。1株当たり情報の記載では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を表記しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,063	1,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,063	1,269
期中平均株式数(千株)	10,847	10,847

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,611	17,710
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,611	17,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,847	10,844

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 1,684円54銭

1株当たり当期純利益金額 107円81銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	120,000	130
		(株)七十七銀行	450,000	164
		(株)ジョイス	150,000	50
		(株)仙台銀行	21,400	9
		(株)仙台港貿易促進センター	100	2
		(株)ベガルタ仙台	100	0
		エフエムベイエリア(株)	20	0
		計	741,620	356

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,644	529	97 (66)	12,077	7,365	455	4,711
構築物	1,630	25	9 (5)	1,646	1,359	64	286
機械及び装置	776	11	0	787	673	23	113
車両運搬具	50	24	1	74	54	14	20
工具、器具及び備品	3,735	340	45 (8)	4,029	3,317	285	712
土地	4,929	-	63 (63)	4,866	-	-	4,866
建設仮勘定	99	4	99	4	-	-	4
有形固定資産計	22,866	937	316 (142)	23,486	12,770	843	10,715
無形固定資産							
ソフトウェア	54	0	-	55	30	11	24
その他	31	-	0	30	6	0	23
無形固定資産計	85	0	0	86	37	11	48
長期前払費用	133	15	8	140	75	10	64

(注) 1. 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

新規出店による主な増加 池田店 81百万円 泉野村店 24百万円 あすと長町店 22百万円

工具、器具及び備品

新規出店による主な増加 泉野村店 21百万円 梅津店 20百万円 あすと長町店 19百万円

2. 「当期減少額」の欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	65	-	-	-	65
賞与引当金	460	379	460	-	379
役員退職慰労引当金	420	22	-	-	442

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	420
預金	
当座預金	534
普通預金	1,236
外貨建預金	10
小計	1,781
合計	2,201

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
イオンクレジットサービス(株)	809
(株)ジェーシービー	166
みやぎ生活協同組合	39
ビットワレット(株)	29
チムニー(株)花の舞 仙台東口店	7
その他	152
合計	1,204

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
853	20,777	20,426	1,204	94.4%	18日

(注) 消費税等込みの金額を記載しております。

ハ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
ワイン	1,036
その他洋酒	1,234
ビール	706
和酒	1,406
飲料	335
食品	1,049
その他	156
合計	5,924

固定資産
イ．関係会社株式
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
やまや関西株式会社	999
やまや商流株式会社	281
コルドンヴェール株式会社	240
大和蔵酒造株式会社	10
合計	1,530

ロ．関係会社長期貸付金
相手先別内訳

区分	金額（百万円）
やまや関西(株)	969
やまや商流(株)	277
合計	1,246

ハ．差入保証金

区分	金額（百万円）
敷金	1,774
保証金	664
合計	2,438

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
エスケイ仙台酒販(株)	325
三菱食品(株)	302
三陽物産(株)	210
(株)イズミック	194
カナカン(株)	174
その他	1,414
合計	2,621

ロ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)七十七銀行	400
(株)三井住友銀行	200
(株)みずほ銀行	200
(株)仙台銀行	100
(株)東邦銀行	100
(株)三菱東京U F J 銀行	100
(株)山形銀行	100
(株)青森銀行	100
(株)秋田銀行	100
(株)常陽銀行	100
合計	1,500

八．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)七十七銀行	396
(株)三井住友銀行	99
(株)みずほ銀行	99
合計	595

二．未払金

相手先	金額（百万円）
やまや商流(株)	2,342
損保ジャパンＤＣ証券(株)	58
(株)岡村製作所	29
(株)宮城読売インフォメーションサービス	19
(株)エイジス	19
その他	387
合計	2,856

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)七十七銀行	416
(株)みずほ銀行	100
(株)三井住友銀行	100
合計	616

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中（注1）
基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	9月30日 3月31日（注2）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料取扱場所	無料
公告掲載の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 決算公告に代えた貸借対照表ならびに損益計算書は、当社のホームページ（ http://www.yamaya.jp/pages/ir/koukoku/index.html ）に掲載しております。
株主に対する特典	<p>1．株主優待制度の内容 3月31日現在の株主名簿に記載された、100株以上所有の株主様に対し、株主優待を実施いたします。</p> <p>2．株主優待制度の贈呈基準 （1）1,000株以上をご保有の株主様への優待として、のいずれかをご利用いただけます。 当社商品（国産ビール類などを除く）5%割引の「株主ご優待券10枚」を当社より株主様に贈呈 優待品「山田錦の酒 純米吟醸 雪の松島（容量720ml）1本」を当社より株主様へ贈呈 社会貢献型株主優待として株主様から3,000円の寄付。</p> <p>（2）100株以上1,000株未満ご保有の株主様への優待として、のいずれかをご利用いただけます。 当社商品（国産ビール類などを除く）5%割引の「株主ご優待券1枚」を当社より株主様に贈呈 社会貢献型株主優待として株主様から500円の寄付。</p> <p>社会貢献型株主優待について 社会貢献型株主優待による寄付は、災害義援金、被災の自治体への寄付、環境保護活動への寄付、社会福祉活動に対する寄付などを想定し、具体的な寄付先については、当社が決定し、その結果を当社ホームページに掲載し報告いたします。寄付は、「やまや株主有志」名義で行い、個人宛の領収書は発行いたしません。</p>

- （注）1．平成18年6月29日の株主総会決議により剰余金の配当基準日につきましては、取締役会の決議により定められた日となっております。
- 2．当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。
- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3．平成24年6月28日開催の株主総会において、単元未満株式の買増し制度新設に関する定款変更が承認されました。なお、単元未満株式の買増し事務に関しては、単元未満株式の買取りに準じております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第41期)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年7月22日 東北財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年7月22日 東北財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第42期 第1四半期)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	平成23年8月12日 東北財務局長に提出。
		(第42期 第2四半期)	(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	平成23年11月11日 東北財務局長に提出。
		(第42期 第3四半期)	(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	平成24年2月13日 東北財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書で あります。		平成23年7月5日 東北財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく 臨時報告書であります。		平成23年7月22日 東北財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく 臨時報告書であります。		平成24年6月28日 東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社やまや
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高原 透 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまやの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社やまやが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社やまや
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高原 透 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまやの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。